

出資法人等経営状況報告書

1 作成年月日及び担当部署

作成年月日	平成 30 年 8 月 22 日	担 当 部 署	都市整備部 河川海岸砂防課
-------	------------------	---------	---------------

※以下は平成 30 年 3 月 31 日現在の内容です。

2 法人等の概要

法人等名称	マリーナ上越 株式会社				
代 表 者 名	代表取締役 村山 秀幸				
	<input type="checkbox"/> 常 勤 <input checked="" type="checkbox"/> 非常勤				
	<input type="checkbox"/> プロパー <input type="checkbox"/> 市派遣 <input checked="" type="checkbox"/> 市兼務 <input type="checkbox"/> その他				
所 在 地	新潟県上越市春日新田 4 丁目 30 番 1 号				
設立年月日	平成 11 年 2 月 8 日	資 本 金	50,000 千円	市出資割合	54%
設 立 目 的	海洋レジャーの振興と不法係留を防止し、適正な河川利用を推進するとともに、海洋レジャーの拠点として上越地域の発展に寄与するため。				

3 組織

(単位：人)

		理事・ 取締役	監事・ 監査役	計	内訳			
					プロパー	市派遣	市兼務	その他
役 員	常勤	—	—	0				
	非常勤	6	1	7			1	6
	計	6	1	7			1	6
職 員	正職員	—	—	3	3			
	臨時職員	—	—	0				
	パート職員等	—	—	0				
	計	—	—	3	3			

4 主な事業

(1) モーターボート、和船等の舟艇の保管
(2) ガソリン、軽油等の燃料の販売
(3) 小型船舶検査機構の委託に基づく検査事務の代行
(4) 小型船舶操縦士国家試験受験のための講習会の開催
(5) 損害保険の代理業
(6)
(7)

5 事業実績（概要）

- ・平成29年度（第20期）の営業収益（売上高）は、86,575千円となり、前期営業収益（売上高）との比較で4,501千円の増（5.5%の増）となりました。営業収益（売上高）が増加した主な要因としては、給油・修理が増加したことにより給油・修理・その他売上が4,781千円の増（25.6%の増）となったことが挙げられます。また、艇置料売上については、船艇保管の契約数が年々減少傾向にあり、当期末の契約隻数は、前期末から1隻の減の244隻となり、304千円の減（0.6%の減）となりました。
- ・営業費用のうち売上原価は、給油・修理等の増加に伴う商品仕入れ等の増加により4,187千円の増（15.0%の増）の32,128千円となりました。また、販売費及び一般管理費は、人件費が増加したものの、その他の経費節減に取り組み、120千円の減（0.2%の減）の49,972千円となりました。営業費用全体では、前期との比較で4,067千円の増（5.2%の増）の82,100千円となりました。
- ・この結果、経常利益は4,308千円、最終的な当期純利益は2,437千円となり、16期連続で単年度黒字を達成することができました。なお、平成29年度（第20期）末の剰余金は39,126千円となりました。

【平成29年度（第20期）の営業概要】

- ・県外ポート店等への営業活動を積極的に行い、保管予約及び契約の確保、船艇の入れ替え等による売上の確保を図りました。
- ・経費の節減に努め、支出の抑制に取り組みました。

【契約状況の推移】

（単位：隻）

区分	平成28年3月31日 (第18期)	平成29年3月31日 (第19期)	平成30年3月31日 (第20期)
上越市内	114	106	105
上越市内を除く県内	11	13	13
県外	126	126	126
合計	251	245	244

- ・船艇保管の契約状況は、年々減少傾向にあり、平成30年3月31日（第20期）現在では、前期末から1隻の減の244隻となりました。

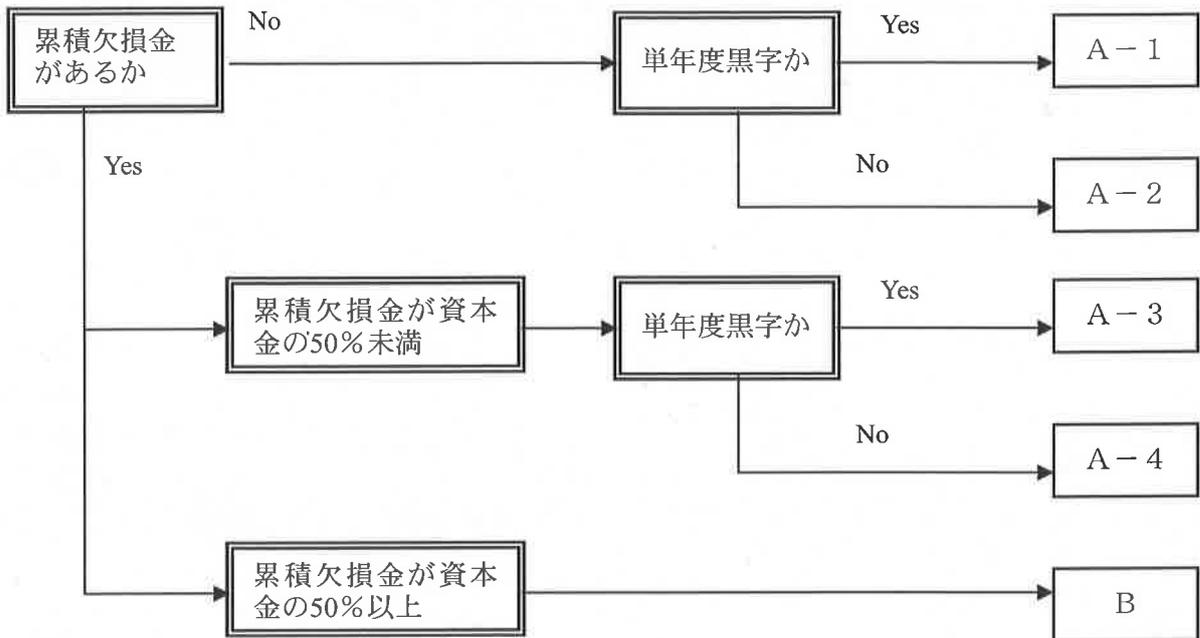
6 財務状況

(単位：千円)

項目		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	備考
		自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日	自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日	自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日	
損益計算書	営業収益（売上高）	87,794	82,074	86,575	
	営業費用	83,166	78,033	82,100	
	売上原価	32,075	27,941	32,128	
	一般管理費・販売費	51,091	50,092	49,972	
	営業利益	4,628	4,041	4,475	
	営業外収益	3,793	1,932	1,670	
	営業外費用	588	598	1,837	
	経常利益	7,833	5,375	4,308	
	特別利益	0	0	0	
	特別損失	0	0	0	
	税引前当期純利益	7,833	5,375	4,308	
	法人税等	2,982	2,042	1,871	
	当期純利益	4,851	3,333	2,437	
項目		平成 28 年 3 月 31 日現在	平成 29 年 3 月 31 日現在	平成 30 年 3 月 31 日現在	備考
貸借対照表	資産	174,903	179,853	185,889	
	負債	91,547	93,164	96,763	
	純資産	83,356	86,689	89,126	
	資本金	50,000	50,000	50,000	
	剰余金・欠損金	33,356	36,689	39,126	
その他	0	0	0		

7 経営状況の予備的診断

予備的診断フロー



評価	A-1
----	-----

評価基準		備考
A-1	累積欠損金がなく、単年度黒字の場合	引き続き経営努力を行う。
A-2	累積欠損金がなく、単年度赤字の場合	複数年の経過を注視しながら引き続き経営努力を行う。
A-3	累積欠損金が資本金の50%未満で、単年度黒字の場合	経営改善の努力を要する。
A-4	累積欠損金が資本金の50%未満で、単年度赤字の場合	経営改善の一層の努力を要する。
B	累積欠損金が資本金の50%以上の場合	事業の見直し等も含めた抜本的な経営改善を要する。

※ この評価に関連する特殊な事情又は要因など特記すべき事項

特になし

8 市の関与の状況

(1) 市の委託額

(単位：千円)

内訳	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	備考
計	0	0	0	

(2) 市の財政援助額

(単位：千円)

内訳	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	備考
① 補助金（助成金）	0	0	0	
② 貸付金	0	0	0	
③ 損失補償	0	0	0	平成 25 年度までマリーナ整備事業資金の借入金について、元金及び利子の損失補償あり
④ 債務保証	0	0	0	
⑤ その他（ ）	0	0	0	
計	0	0	0	

9 今後の経営計画等

(1) 次期事業計画

・平成 30 年度（第 21 期）は、売上高 85,800 千円、経常利益 4,953 千円を目標とし、平成 29 年度に引き続き次の取り組み・事業を強化する。

- ① 群馬県内等のボート店への営業活動を積極的に行い、新規利用者の確保、船艇の入れ替え等による売上の増加を図る。
- ② 艇置料、揚降料、燃料代などの収入を適正に確保し、経費の支出を極力抑える。

(2) 中長期経営計画

なし

第 20 期 事業報告

(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

1 事業の概要

施設につきましては国土交通省などの協力を得て、泊地、管理棟、給油設備、修理工場、ポートヤード、駐車場などの整備を 14 年中に終え、船の上下架に使用する固定式クレーン、移動式クレーン、フォークリフトなどマリーナの営業に必要な機器等を備えた近代的マリーナとして開港してから実質営業年度で 16 年目をむかえました。

当期も前期に引き続き保管予約及び契約を積極的に行い利用者の集約を進めました。

第 20 期の損益につきましては決算にて詳細に報告いたしますが、実質的営業の 16 年目は、開港以来 16 期連続で黒字決算とすることができ純利益として 2,437,333 円を計上することができました。

2 会社の概要

(1) 登記事項

- ・登記日 平成 11 年 2 月 8 日設立登記
- ・商号 マリーナ上越株式会社
- ・本店 上越市春日新田 4 丁目 30 番地 1
- ・その他記載事項 定款記載事項による。

(2) 主要な事業内容

- ・モーターボート、ヨット、和船等の舟艇の保管、販売、賃貸及び修理
- ・ガソリン、軽油等の燃料の販売

(3) 株式の状況

- ・発行する株式の総数 4,000 株
- ・発行済株式の総数 1,000 株
- ・1 株の金額 50,000 円
- ・当期末株主数 13 名

(4) 契約状況(平成 30 年 3 月 31 日現在)

契約総数	市内	県内	県外	備考
244	105	13	126	参考：長野県 117 (その他 9)
構成比率	43%	5%	52%	

第 2 0 期

決 算 報 告 書

平成 2 9 年 4 月 1 日から

平成 3 0 年 3 月 3 1 日まで

マリーナ上越 株式会社

(法人番号:5110001019437)



S23492

貸借対照表

代表者 村山 秀幸

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
I 流 動 資 産 (114,552,265)	I 流 動 負 債 (4,563,978)
現金及び預金	110,223,822	買掛金	629,424
売掛金	2,814,596	未払費用	1,319,242
たな卸資産	1,217,420	未払法人税等	850,300
未収入金	124,727	未払消費税等	1,678,100
立替金	171,700	前受金	16,160
		預り金	70,752
II 固 定 資 産 (71,336,394)	II 固 定 負 債 (92,198,500)
有形固定資産 (71,269,644)	特別修繕引当金	36,960,000
建物	47,326,958	預り保証金	55,238,500
構築物	8,105,937		
機械及び装置	1,650,003		
車両運搬具	571,236		
工具、器具及び備品	615,510		
土地	13,000,000		
		負債の部合計	96,762,478
無形固定資産 (30,000)	(純 資 産 の 部)	
電話加入権	30,000	I 株 主 資 本 (89,126,181)
		1. 資 本 金	50,000,000
		2. 資 本 剰 余 金 (0)
投資その他の資産 (36,750)	3. 利 益 剰 余 金 (39,126,181)
出資	30,000	(I) その他利益剰余金 (39,126,181)
リサイクル預託金	6,750	繰越利益剰余金	39,126,181
		II 評 価 ・ 換 算 差 額 等 (0)
III 繰 延 資 産 (0)	III 新 株 予 約 権 (0)
		純資産の部合計	89,126,181
資産の部合計	185,888,659	負債・純資産の部合計	185,888,659

(単位:円)

科 目	金 額		
I 売 上 高 艇 置 料 売 上 揚 降 料 売 上 給油・修理・その他売上 用地賃貸料収入	54,277,088 8,206,333 23,491,711 600,000	86,575,132	86,575,132
II 売 上 原 価 期 首 た な 卸 高 商 品 仕 入 高 業 務 委 託 料 合 期 末 た な 卸 計 売 上 総 利 益	21,226,301 10,800,000	1,319,175 32,026,301 33,345,476 1,217,420	32,128,056 54,447,076
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 営 業 利 益		49,972,361	49,972,361 4,474,715
IV 営 業 外 収 益 受 取 利 息 及 び 配 当 金 雑 収 入		7,611 1,662,561	1,670,172
V 営 業 外 費 用 雑 損 失		1,836,546	1,836,546
経 常 利 益			4,308,341
VI 特 別 利 益 特 別 利 益		0	0
VII 特 別 損 失 特 別 損 失		0	0
税引前当期純利益 法人税、住民税及び事業税 当 期 純 利 益		1,871,008	4,308,341 1,871,008 2,437,333

販売費及び一般管理費の計算内訳

平成29年 4月 1日から
平成30年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目	金 額
発送配達の費用	13,336
その他業務従事者の給与	23,000
従業員福利厚生費	8,239,393
法定価償却資産の減価償却費	2,800,000
土地代修繕費	1,673,411
燃通水道租接保備管諸雑合	654,253
信待品管理	4,202,066
道税	237,322
交際費	14,902,995
光熱費	6,788,193
諸品	479,534
消耗品	466,292
諸費	3,159,256
諸費	852,710
諸費	9,497
諸費	1,921,972
諸費	720,215
諸費	2,280,016
諸費	41,400
諸費	507,500
計	49,972,361

たな卸資産の計算内訳

平成30年 3月 31日現在

(単位：円)

科 目	金 額
商品	1,217,420
合計	1,217,420

株主資本等変動計算書

平成29年 4月 1日から

平成30年 3月 31日まで

(単位：円)

I 株 主 資 本			
1. 資 本 金	当期首残高		50,000,000
	当期変動額		0
	当期末残高		50,000,000
2. 利 益 剰 余 金			
(1) その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	当期首残高		36,688,848
	当期変動額		
	当期純利益	2,437,333	2,437,333
	当期末残高		39,126,181
その他利益剰余金合計	当期首残高		36,688,848
	当期変動額		
	当期純利益	2,437,333	2,437,333
	当期末残高		39,126,181
株 主 資 本 合 計	当期首残高		86,688,848
	当期変動額		
	当期純利益	2,437,333	2,437,333
	当期末残高		89,126,181
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等			
	当期首残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		0
III 新 株 予 約 権			
	当期首残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		0
純資産の部合計			
	当期首残高		86,688,848
	当期変動額		
	当期純利益	2,437,333	2,437,333
	当期末残高		89,126,181

個別注記表

平成29年 4月 1日から

平成30年 3月 31日まで

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産

定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

2. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

II. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 201,320,745円

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数 1,000株

IV. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、89,126.18円であります。

2. 一株当たり当期純利益は、2,437.33円であります。

以上

◁

監査報告書

平成29年4月1日から平成30年3月31日までのマリーナ上越株式会社第20期事業年度の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書に関する議案及び添付明細書を監査した結果、適法かつ正確であると認めます。

平成30年5月24日

監査役 小林晴彦 

第21期
経営計画書

自：平成30年 4月 1日
至：平成31年 3月31日

平成30年 5月11日

マリーナ上越 株式会社

協力 税理士法人 ケイワパートナーズ

目標損益計算書

第21期(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

1 頁

商号：マリーナ上越 株式会社

作成：H30. 5.11(16:53)

(単位：千円)

勘定科目名		次期計画 (A)	構成比	当期実績 (B)	構成比	差額 (A-B)	対比 (A/B)	注	備考
売上高	艇置料売上 4111	54,000	62.9	54,277	62.7	-277	99.5		
	揚降料売上 4112	8,200	9.6	8,206	9.5	-6	99.9		
	給油・修理・その他 4113	23,000	26.8	23,491	27.1	-491	97.9	*	
	用地賃貸料収入 4114	600	0.7	600	0.7	0	100.0		
	売上値引・戻り高 4115	0	0.0	0	0.0	0			
	純売上高	85,800	100.0	86,575	100.0	-775	99.1		
売上原価	期首たな卸高 5111	1,217	1.4	1,319	1.5	-102	92.3		
	商品仕入高 5211	21,091	24.6	21,226	24.5	-135	99.4	*	
	業務委託料 5212	10,800	12.6	10,800	12.5	0	100.0	*	
	5215								
	5216								
	5213								
当期製品製造原価	0	0.0	0	0.0	0				
5273									
期末たな卸高 5311	1,207	1.4	1,217	1.4	-10	99.1			
当期売上原価	31,901	37.2	32,128	37.1	-227	99.3	*		
売上総利益	53,899	62.8	54,447	62.9	-548	99.0	*		
販売費及び一般管理費	6111	0	0.0	0	0.0	0			
	6311	0	0.0	0	0.0	0			
	6112	0	0.0	0	0.0	0			
	広告宣伝費 6113	0	0.0	0	0.0	0			
	容器包装費 6114	0	0.0	0	0.0	0			
	発送配達費 6115	12	0.0	13	0.0	-1	90.0		
	6116								
	その他の販売費 6117	19	0.0	23	0.0	-4	82.6		
	6118								
	役員報酬 6211	0	0.0	0	0.0	0			
	6232								
	事務員給与 6212	8,400	9.8	8,239	9.5	160	101.9	*	
	従業員賞与 6213	2,950	3.4	2,800	3.2	150	105.4	*	
	法定福利費 6312	1,740	2.0	1,673	1.9	66	104.0	*	
	厚生費 6226	680	0.8	654	0.8	25	103.9	*	
	6119								
	減価償却費 6214	3,900	4.5	4,202	4.9	-302	92.8		
	リース料 6234	237	0.3	237	0.3	0	99.9	*	
	地代家賃 6215	14,902	17.4	14,902	17.2	0	100.0	*	
	修繕費 6216	6,800	7.9	6,788	7.8	11	100.2	*	
	燃料費 6217	480	0.6	479	0.6	0	100.1	*	
	通信交通費 6218	480	0.6	466	0.5	13	102.9	*	
	水道光熱費 6219	3,180	3.7	3,159	3.6	20	100.7	*	
租税公課 6221	860	1.0	852	1.0	7	100.9	*		
寄付金 6222	0	0.0	0	0.0	0				
接待交際費 6223	12	0.0	9	0.0	2	126.4	*		
保険料 6224	1,922	2.2	1,921	2.2	0	100.0	*		
備品消耗品費 6225	720	0.8	720	0.8	0	100.0	*		
管理諸費 6227	2,280	2.7	2,280	2.6	0	100.0	*		
諸会費 6228	42	0.0	41	0.0	0	101.4	*		
会議費 6229	0	0.0	0	0.0	0				
6313	0	0.0	0	0.0	0				
6233									
6314	0	0.0	0	0.0	0				
雑費 6231	500	0.6	507	0.6	-7	98.5			
小計	50,116	58.4	49,972	57.7	143	100.3	*		
営業利益(損失)	3,783	4.4	4,474	5.2	-691	84.5	*		
営業外収益	受取利息及び配当金 7111	8	0.0	7	0.0	0	105.1		
	7112								
	7113								
	7114	0	0.0	0	0.0	0			
	雑収入 7118	1,662	1.9	1,662	1.9	0	100.0		
小計	1,670	1.9	1,670	1.9	0	100.0			
営業外費用	支払利息 7511	0	0.0	0	0.0	0			
	7518								
	7512								
	7513								
	7514	0	0.0	0	0.0	0			
	繰延資産償却 7515	0	0.0	0	0.0	0			
	雑損失 7519	500	0.6	1,836	2.1	-1,336	27.2		
小計	500	0.6	1,836	2.1	-1,336	27.2			
経常利益(損失)	4,953	5.8	4,308	5.0	644	115.0			

(注) 純売上高の「対比」を超える科目に*印を表示しています。